

## 工業用水道事業会計

### 1 総括

#### (1) 平成 21 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 21 年度末の給水社数は 64 社 72 工場で、前年度末と比べ 1 社 1 工場の減少となっている。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

給水収益は減少しているものの、受託工事収益の増等により収入は前年度より増加した。一方、支出において支払利息の減並びに経費節減等に努め、3 億 7 千万円の純利益となり、前年度に引き続き単年度黒字を計上している。この結果、前年度繰越利益剰余金 8 億 7 千万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 12 億 4 千万円となった。また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ 2 億 6 千万円増加し、10 億 4 千万円となっている。

#### (2) 審査意見

##### ア 経営基盤の強化

当年度は、ポートアイランド第 2 期への配水管布設により、次世代スーパーコンピュータ施設への給水が開始された。今後、施設の本格稼働、一般企業への送水などによる給水収益の増加が期待される。

しかしながら、契約企業の撤退や契約水量の伸び悩みなど、事業を取り巻く経営環境は依然不透明な状況にあり、さらに、経年化施設の更新費用の増加への対応などが懸念される。

引き続き、事務事業の見直し等による経費節減に努めるとともに、民間的経営手法の導入も含めて、経営の一層の効率化を図られたい。また、企業誘致担当部局と連携した新規需要拡大の取り組みなどにより、経営基盤の強化にも努められたい。

##### イ 長期貸付金に係る債権確保

琵琶湖の水源涵養機能向上等を目的に設立された社団法人滋賀県造林公社に対して、阪神水道企業団をはじめ他の受水団体とともに行った長期の貸付金については、同公社の事業の行き詰まりに伴い、その返済が滞っている。

同公社に対する貸付残高は、元利合わせて 2 億円に上っており、このまま債権の回収ができなければ、本事業経営に与える影響は大きい。

引き続き、他の受水団体との連携・協力体制のもとに、債権の確保に努められたい。

## 2 業務実績

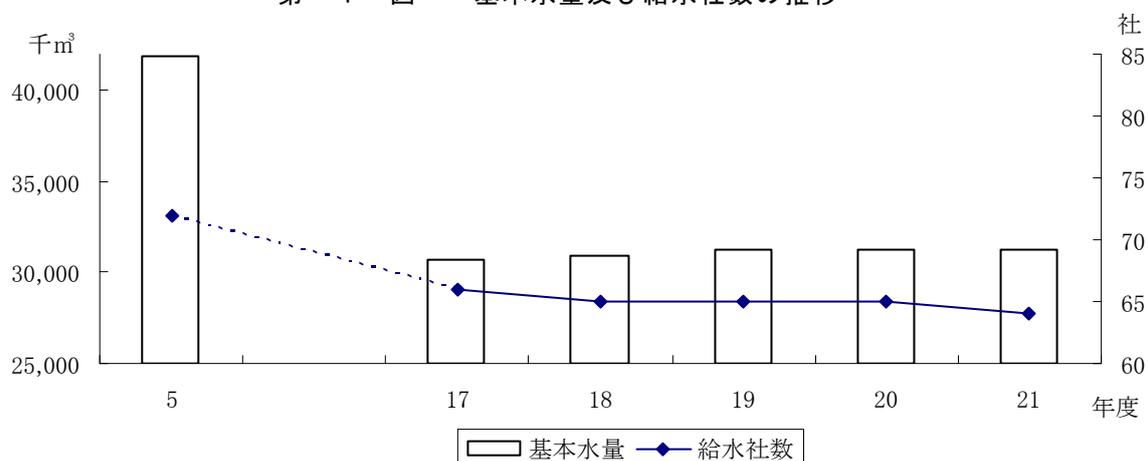
平成 21 年度末の給水社数は 64 社 72 工場で、前年度末と比べ 1 社 1 工場減少している。

1 日あたりの契約水量（年度末現在）は、企業の撤退により前年度末と比べ 288 m<sup>3</sup> (0.3%) 減少し、8 万 5,476 m<sup>3</sup>となっている。

加入企業との年間契約水量にあたる基本水量は 3,126 万 m<sup>3</sup>で、前年度末に比べ 3 万 m<sup>3</sup> (0.1%) 減少している。

契約社数は、平成 10 年度をピークに減少傾向にあり、平成 15 年度から平成 17 年度にかけて撤退が相次いだ。また、基本水量は、平成 7 年度の大手受水企業の撤退により大幅に減少して以降、ほぼ横ばいで推移している。

第 1 図 基本水量及び給水社数の推移



(単位：千m<sup>3</sup>，社 数値：年度末現在)

年 度	5	17	18	19	20	21
基 本 水 量	41,847	30,717	30,903	31,288	31,304	31,265
給 水 社 数	72	66	65	65	65	64

備考：基本水量＝年間契約水量

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収支

収益的収入の執行率は98.9%となっている。これは主として、受託工事収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は76.8%となっている。これは主として、修繕費及び動力費などが予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る 財源又は 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 工業用水道事業収益	1,546,977	100.0	1,530,569	100.0	—	△ 16,408	98.9
(1) 営業収益	1,513,445	97.8	1,497,459	97.8	—	△ 15,986	98.9
(2) 営業外収益	33,502	2.2	33,087	2.2	—	△ 415	98.8
(3) 特別利益	30	0.0	22	0.0	—	△ 8	73.3
1 工業用水道事業費	1,471,338	100.0	1,130,229	100.0	6,060	335,049	76.8
(1) 営業費用	1,287,106	87.5	998,420	88.3	6,060	282,626	77.6
(2) 営業外費用	154,202	10.5	131,809	11.7	—	22,393	85.5
(3) 特別損失	30	0.0	—	—	—	30	—
(4) 予備費	30,000	2.0	—	—	—	30,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

#### (2) 資本的収支

##### ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は79.9%となっている。これは主として、工程調整のため取浄配水施設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である企業債等が収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は75.5%となっている。これは主として、工程調整により建設改良費等において、翌年度への繰越額3億7,430万円及び不用額4,562万円を生じたことによる。

## 第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に係る 財源充 当額 又は 翌年度 繰越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又は 不 用 額	執 行 率 (B/A×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	1,073,672	100.0	857,981	100.0	1,094	△ 215,691	79.9
(1) 企 業 債	696,062	64.8	484,061	56.4	—	△ 212,001	69.5
(2) 工 事 負 担 金	282,000	26.3	268,035	31.2	—	△ 13,965	95.0
(3) 国 庫 補 助 金	95,550	8.9	53,818	6.3	1,094	△ 41,732	56.3
(4) 一 般 会 計 補 助 金	60	0.0	230	0.0	—	170	383.3
(5) 減 量 負 担 金	—	—	51,836	6.0	—	51,836	—
1 資 本 的 支 出	1,717,127	100.0	1,297,206	100.0	374,300	45,621	75.5
(1) 建 設 改 良 費	1,264,328	73.6	874,407	67.4	374,300	15,621	69.2
(2) 償 還 金	422,799	24.6	422,799	32.6	—	0	100.0
(3) 予 備 費	30,000	1.7	—	—	—	30,000	—

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

## 第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
取 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	848	374	工水導水管PIP工事その2 (272)，その3 (112) ポートアイランド工水配水管新設工事No.2 (228)

## イ 資 本 的 収 支 の 構 成

当年度の資本的収入の決算額から翌年度繰越工事資金 109 万円を除いた当年度財源充当額は 8 億 5,688 万円である。これに対し，資本的支出の決算額は 12 億 9,720 万円で，不足する額 4 億 4,031 万円を，減債積立金 1,600 万円，損益勘定留保資金 3 億 9,975 万円及び消費税資本的収支調整額 2,456 万円で補填している。

## 第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額:百万円)

支出	建設改良費 874		償還金 423
収入	企業債 484	工事負担金 268	補填額 440
		国庫補助金 53	減量負担金 52

備考：収入は当年度財源充当額である。

#### 4 経営成績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の\*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益14億5,923万円に対し費用10億8,347万円で、差引3億7,575万円の経常利益となっている。これに特別利益を加えた当年度純利益は3億7,577万円であり、前年度繰越利益剰余金8億7,328万円を加えた当年度末処分利益剰余金は12億4,906万円となっている。

前年度と比べると、支払利息が減少しているものの、給水収益の減少、修繕費の増等により、経常利益は704万円（1.8%）減少している。

##### ア 収 益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の91.0%を占めている。営業外収益の主なものは、「受取利息」及び「雑収益」である。

収益は前年度に比べ、463万円（0.3%）増加している。営業収益は14億2,615万円で、受託工事収益（\*1）の増等により、前年度に比べ305万円（0.2%）増加している。

##### イ 費 用

費用の主なものは、営業費用の「減価償却費」、「人件費」で、費用に占める割合はそれぞれ29.7%、18.3%である。

費用は前年度に比べ、1,168万円（1.1%）増加している。営業費用は9億7,833万円で、修繕費（\*3）、委託料及び受託工事費（\*2）の増等により、前年度に比べ2,374万円（2.5%）増加している。

## 第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成21年度		平成20年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	1,459,231	100.0	1,454,592	4,639	0.3	
営 業 収 益 (a)	1,426,153	97.7	1,423,101	3,052	0.2	
給 水 収 益	1,328,585	91.0	1,331,592	△ 3,007	△ 0.2	
受 託 工 事 収 益	70,170	4.8	63,145	7,025	*1 11.1	*1 西宮市との共同施設改良工事に係る受託工事収入の増
分 担 金	18,368	1.3	18,313	55	0.3	
そ の 他 営 業 収 益	9,028	0.6	10,051	△ 1,023	△ 10.2	
営 業 外 収 益	33,079	2.3	31,492	1,587	5.0	
受 取 利 息	21,687	1.5	20,132	1,555	7.7	
補 助 金	462	0.0	732	△ 270	△ 36.9	
雑 収 益	10,930	0.7	10,627	303	2.9	
費 用 (B)	1,083,477	100.0	1,071,796	11,681	1.1	
営 業 費 用 (b)	978,339	90.3	954,592	23,747	2.5	
人 件 費	197,868	18.3	195,883	1,985	1.0	
受 託 工 事 費	70,042	6.5	63,125	6,917	*2 11.0	*2 西宮市との共同施設改良工事に係る受託工事費の増
委 託 料	59,007	5.4	49,237	9,770	19.8	
修 繕 費	85,183	7.9	71,069	14,114	*3 19.9	*3 上ヶ原浄水場の電気・機械設備修繕の増
動 力 費	72,438	6.7	76,696	△ 4,258	△ 5.6	
分 担 金	59,064	5.5	61,306	△ 2,242	△ 3.7	
関 連 経 費 負 担 金	63,059	5.8	59,684	3,375	5.7	
減 価 償 却 費	321,954	29.7	329,632	△ 7,678	△ 2.3	
そ の 他 諸 費 用	49,723	4.6	47,961	1,762	3.7	
営 業 外 費 用	105,138	9.7	117,204	△ 12,066	△ 10.3	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	105,138	9.7	117,169	△ 12,031	*4 △ 10.3	*4 平均利率の減 (2.57%→
雑 支 出	—	—	35	△ 35	皆減	2.26%)
経 常 損 益 (C=A-B)	375,754	—	382,796	△ 7,042	△ 1.8	
特 別 利 益 (D)	22	—	48	△ 26	△ 54.2	
特 別 損 失 (E)	—	—	39	△ 39	皆減	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	375,776	—	382,805	△ 7,029	△ 1.8	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( △ 繰 越 欠 損 金 ) (G)	873,288	—	692,483	180,805	26.1	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 未 処 理 欠 損 金 ) (F+G)	1,249,064	—	1,075,288	173,776	16.2	

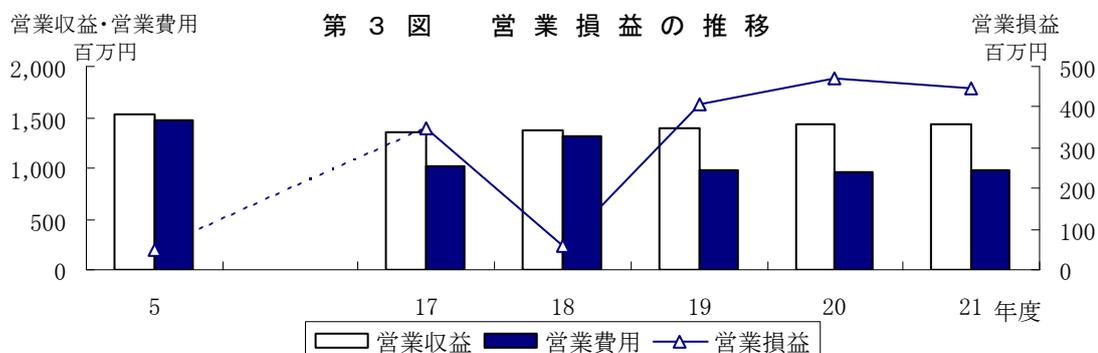
備考：1 人件費は、給与、手当、法定福利費及び退職給与金である。

2 その他諸費用は、租税公課、賃借料、薬品費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

平成 18 年度は送水管漏水事故への対応のため多額の経費を要し、黒字額は縮小したものの、平成 19 年度以降は、これらの影響がなくなったため、営業損益は改善している。



(単位：百万円)

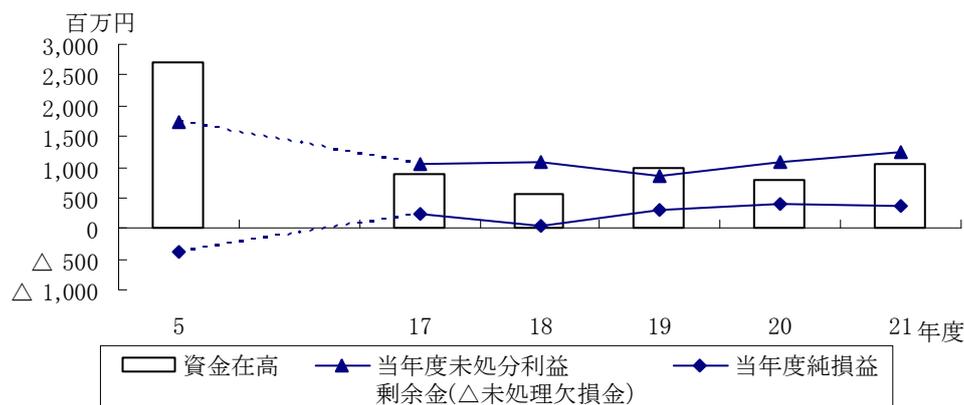
年 度	5	17	18	19	20	21
営業収益	1,523	1,358	1,369	1,384	1,423	1,426
営業費用	1,472	1,011	1,308	975	955	978
営業損益	51	346	61	408	469	448

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益，特別損益を加えた当年度純損益は，前年度に比べて 702 万円 (1.8%) 減少し，3 億 7,577 万円の黒字で，平成 9 年度以降，黒字基調を保っている。

利益剰余金処分としては，減債積立金として 1,900 万円を，また建設改良工事に充てるための建設改良積立金として 1 億 7,900 万円をそれぞれ処分する予定であり，将来の更新投資に備えている。

第4図 損益状況等の推移



(単位：百万円)

年 度	5	17	18	19	20	21
当 年 度 純 損 益	△381	229	47	312	383	376
当 年 度 未 処 分 利 益 剰余金(△未処理欠損金)	1,724	1,058	1,093	857	1,075	1,249
資 金 在 高	2,709	871	566	978	781	1,045

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

## (3) 経営の効率性

工業用水道事業の効率性を表す指標として、1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益と給水原価の比較がある。

当年度の1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益は42円25銭で、前年度に比べ2銭減少している。また、当年度の1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は32円22銭で、前年度に比べ、20銭(0.6%)増加している。これは主として、修繕費及び委託料が増加したことによる。

この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益と給水原価との差引は10円3銭の黒字、給水原価に対する給水収益の比率も131.1%となっている。

第5表 1 m<sup>3</sup>当たり給水収益と給水原価の比較

(単位 金額：円，比率：%)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
1 m <sup>3</sup> 当たり給水収益 (a)	42.45	42.50	42.53	42.27	42.25
1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価 (b)	36.86	35.13	34.64	32.02	32.22
内					
人件費	6.39	6.36	6.35	6.22	6.29
動力費	3.58	3.18	3.58	2.43	2.30
減価償却費	12.17	11.25	10.45	10.46	10.24
訳					
支払利息及企業債取扱諸費	4.54	4.20	3.99	3.72	3.34
その他	10.18	(*1) 10.14	10.27	9.18	10.05
差 引 ( a - b )	5.59	7.37	7.89	10.25	10.03
a / b × 100	115.17	120.98	122.78	132.01	131.13

備考：1 1 m<sup>3</sup>当たり給水収益＝給水収益/給水量2 1 m<sup>3</sup>当たり給水原価＝費用/給水量(但し、費用には受託工事費，材料売却原価，特別損失を含まない。)

3 人件費は，給料，手当，法定福利費及び退職給与金である。

4 その他は，委託料，修繕費，分担金等である。

\*1 18年度のその他は，送水管漏水事故への対応に要した水道事業会計からの受水費及び事故補償金を特殊要因として控除した数値を用いている。

## 5 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の\*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は198億7,154万円で、そのうち構築物や機械及装置等の有形固定資産が61.5%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債（借入資本金）、減量負担金（資本剰余金）及び国庫補助金（資本剰余金）で全体の61.1%を占めている。

### ア 資 産

資産の92.5%が固定資産で、そのうち有形固定資産が約3分の2を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、電気設備等の「機械及装置」、「土地」と、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は琵琶湖総合開発事業などの「水利権」、投資は「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、構築物（\*1）及び現金預金（\*4）の増等により資産総額は増加している。

### イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、剰余金が66.4%、資本金が29.9%で、資本が96.4%を占めている。

固定負債は「修繕引当金」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、企業債の「借入資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「減量負担金」、「国庫補助金」及び「工事負担金」である。

前年度に比べると、工事負担金（\*8）、未払金（\*6）及び企業債残高（\*7）の増等により負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 工業用水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成21年度末		平成20年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	19,871,547	100.0	18,955,686		915,861	4.8	
I 固 定 資 産	18,385,863	92.5	17,838,585		547,278	3.1	
1 有 形 固 定 資 産	12,216,640	61.5	11,686,591		530,049	4.5	
(1) 土 地	677,761	3.4	677,761		0	0.0	
(2) 建 物	250,160	1.3	259,027	△ 8,867	△ 3.4		
(3) 構 築 物	9,921,423	49.9	9,379,999	541,424 *1	5.8	*1 取得等による増 (7億3,615万円), 減価償却計上 (△1億9,473万円)	
(4) 機 械 及 装 置	987,338	5.0	1,020,482	△ 33,144	△ 3.2		
(5) 車 両 運 搬 具	705	0.0	1,074	△ 369	△ 34.4		
(6) 工 具 器 具 及 備 品	7,555	0.0	4,085	3,470	84.9		
(7) 建 設 仮 勘 定	371,698	1.9	344,162	27,536 *2	8.0	*2 取浄配水施設改良工事, 導・送・配水管新設改良工事等による増 (8億3,484万円), 本勘定への振替による減 (8億730万円)	
2 無 形 固 定 資 産	4,175,984	21.0	4,198,798	△ 22,814	△ 0.5		
(1) 水 利 権	4,165,662	21.0	4,188,310	△ 22,648	△ 0.5		
(2) 施 設 利 用 権	10,322	0.1	10,488	△ 166	△ 1.6		
3 投 資 資 産	1,993,240	10.0	1,953,196	40,044	2.1		
(1) 投 資 有 価 証 券	1,793,975	9.0	1,753,931	40,044 *3	2.3	*3 償還期間1年以上の地方債等の購入	
(2) 出 資 金	3,420	0.0	3,420	0	0.0		
(3) 長 期 貸 付 金	95,835	0.5	95,835	0	0.0		
(4) そ の 他 投 資 資 産	100,010	0.5	100,010	0	0.0		
II 流 動 資 産	1,485,684	7.5	1,117,101	368,583	33.0		
1 現 金 預 金	1,240,633	6.2	733,789	506,844 *4	69.1	*4 別段預金の増 (7億1,832万円), 定期預金の減 (2億円) 等	
2 未 収 金	223,207	1.1	187,765	35,442	18.9		
3 前 払 費 用	105	0.0	97	8	8.2	*5 ポートアイランドへの配水管布設工事の減 (1億635万円)	
4 前 払 金	21,739	0.1	195,450	△ 173,711 *5	△ 88.9		
負 債 及 び 資 本 債 負	19,871,547	100.0	18,955,686		915,861	4.8	
I 固 定 負 債	725,200	3.6	604,111	121,089	20.0		
1 退 職 給 与 引 当 金	48,800	0.2	64,800	△ 16,000	△ 24.7		
2 修 繕 引 当 金	235,944	1.2	203,319	32,625	16.0		
II 流 動 負 債	440,456	2.2	335,991	104,465	31.1		
1 未 払 金	384,604	1.9	301,560	83,044 *6	27.5	*6 未払工事費の増 (5,548万円), 営業未払金の増 (3,022万円) 等	
2 前 受 金	53,970	0.3	33,049	20,921	63.3		
3 預 り 金	1,881	0.0	1,382	499	36.1		
資 本	19,146,347	96.4	18,351,576		794,771	4.3	
I 資 本 金	5,943,008	29.9	5,865,746	77,262	1.3		
1 自 己 資 本 金	1,221,619	6.1	1,205,619	16,000	1.3		
2 借 入 資 本 金	4,721,389	23.8	4,660,127	61,262 *7	1.3	*7 企業債償還による減 (4億2,279万円), 借入による増 (4億8,406万円)	
II 剰 余 金	13,203,339	66.4	12,485,830	717,509	5.7		
1 資 本 剰 余 金	11,058,274	55.6	10,700,541	357,733	3.3		
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	59,580	0.3	59,580	0	0.0		
(2) 国 庫 補 助 金	3,329,522	16.8	3,276,889	52,633	1.6		
(3) 他 会 計 繰 入 金	472,032	2.4	471,802	230	0.0		
(4) 工 事 負 担 金	2,267,613	11.4	2,012,111	255,502 *8	12.7	*8 ポートアイランドへの配水管布設工事の増 (2億5,066万円)	
(5) 減 量 負 担 金	4,082,773	20.5	4,033,405	49,368	1.2		
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	846,755	4.3	846,755	0	0.0		
2 利 益 剰 余 金	2,145,064	10.8	1,785,288	359,776	20.2		
(1) 減 債 積 立 金	20,000	0.1	16,000	4,000	25.0		
(2) 建 設 改 良 積 立 金	876,000	4.4	694,000	182,000	26.2		
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	1,249,064 (375,776)	6.3 (1.9)	1,075,288 (382,805)	173,776 (△7,029)	16.2 (△1.8)		

備考:有形固定資産の減価償却累計額は, 7,676,878千円である。

## 6 その他

### (1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、収益的収入と資本的収入で児童手当にかかる補助金を受け入れている。

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：千円)

項目	平成21年度 補助金額	平成20年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 児童手当に要する経費	462	732	△ 270	児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分及び3歳未満の児童手当の3/10	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 児童手当に要する経費	230	60	170	児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分及び3歳未満の児童手当の3/10	資本的収入	
合計	692	792	△ 100			

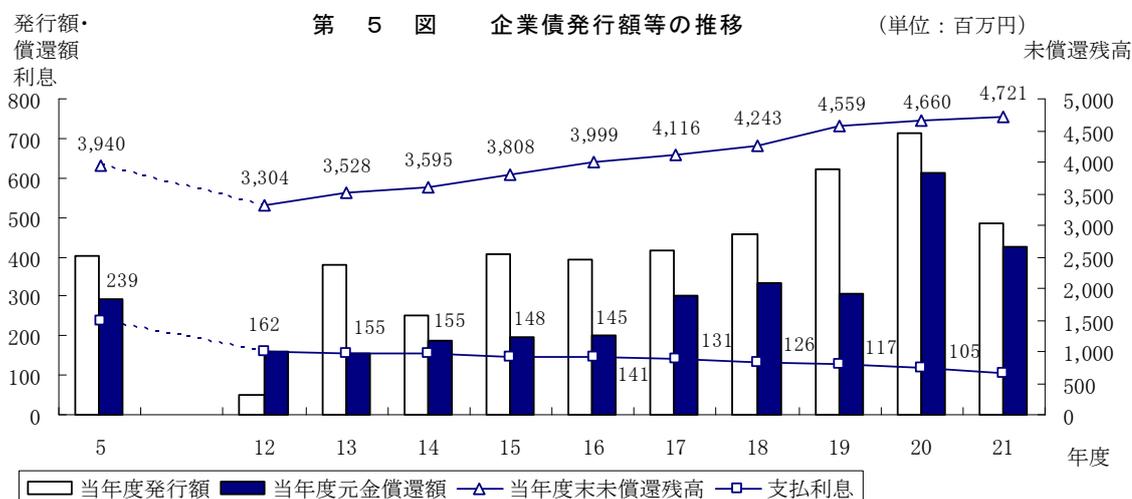
\*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

## (2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成13年度以降発行額が償還額を上回っており、それに伴い未償還残高も増加傾向にある。これは、平成13年度から10カ年で実施している第2次改築事業に伴う発行額の増によるものである。

なお、平成19年度から3カ年の特例措置として設けられた公的資金補償金免除繰上償還の制度(行政改革・経営改革を行う地方公共団体に対し金利の高い(5%以上)企業債から金利の低い企業債への借換を認める制度)を活用し、当年度企業債1億6,906万円を金利の低いものに借り換えている。

また、近年の低金利政策のもとで比較的利率の低い企業債の比率が高くなってきたため、企業債支払利息は減少傾向にある。



(単位：百万円)

年 度	5	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
当年度発行額	403	50	380	252	409	395	418	459	624	712	484
当年度元金償還額	293	159	156	186	196	203	301	333	307	612	423
当年度末未償還残高	3,940	3,304	3,528	3,595	3,808	3,999	4,116	4,243	4,559	4,660	4,721
支 払 利 息	239	162	155	155	148	145	141	131	126	117	105

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平 成 21 年 度			平 成 20 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給 水 社 数	社	64(72工場)	△1(△1)	△ 1.5	65(73工場)	0(0)	0.0
契 約 水 量 ( 日 )	m <sup>3</sup>	85,476	△ 288	△ 0.3	85,764	0	0.0
基 本 水 量 ( 年 )	m <sup>3</sup>	31,265,146	△ 38,554	△ 0.1	31,303,700	15,324	0.0
給 水 量 ( 年 )	m <sup>3</sup>	17,540,017	144,737	0.8	17,395,280	△ 349,783	△ 2.0
配 水 量 ( 年 )	m <sup>3</sup>	17,804,000	153,600	0.9	17,650,400	△ 362,700	△ 2.0
〔 1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	48,778	421	0.9	48,357	△ 859	△ 1.7
	m <sup>3</sup>	68,100	2,600	4.0	65,500	200	0.3
配 水 能 力 ( 日 )	m <sup>3</sup>	106,000	0	0.0	106,000	0	0.0
有 効 率	%	98.9	0.0	0.0	98.9	0.1	0.1
施 設 利 用 率	%	46.0	0.4	0.9	45.6	△ 0.8	△ 1.7
施 設 最 大 利 用 率	%	64.2	2.4	3.9	61.8	0.2	0.3
職 員 数	人	23	1	4.5	22	0	0.0
〔 損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	21	0	0.0	21	0	0.0
	人	2	1	100.0	1	0	0.0

備考：1 給水社数、契約水量及び職員数（実人員 3/31退職者を含む）は、年度末現在の数値である。

2 有効率＝{有収水量(給水量)＋無収水量}/配水量×100

3 施設利用率＝(1日平均配水量/1日配水能力)×100

4 施設最大利用率＝(1日最大配水量/1日配水能力)×100

別表 2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円)

項 目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>961,551</b>	<b>471,619</b>	<b>478,448</b>	<b>626,698</b>
当期純利益（△純損失）	375,776	382,805	312,385	47,438
減価償却費	321,954	329,632	331,080	351,922
資産減耗費（現金支出を除く）	4,469	3,475	2,209	14,060
未収金の増減	△ 35,442	67,686	75,309	△ 94,362
その他の流動資産の増減	173,704	△ 128,194	△ 29,826	86,000
退職給与引当金の増減	△ 16,000	5,000	5,000	5,000
修繕引当金の増減	32,625	21,053	33,526	22,542
未払金の増減	83,044	△ 210,182	△ 253,100	178,791
その他の流動負債の増減	21,421	343	1,865	15,307
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 914,451</b>	<b>△ 1,175,433</b>	<b>△ 846,439</b>	<b>△ 1,080,923</b>
建設改良費	△ 874,407	△ 677,717	△ 846,439	△ 981,393
投資有価証券の取得	△ 698,920	△ 798,165	—	△ 99,530
投資有価証券の満期	658,876	300,449	—	—
固定資産売却代金	—	—	—	—
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>459,745</b>	<b>236,725</b>	<b>573,738</b>	<b>335,290</b>
企業債	484,061	712,497	624,396	459,000
工事負担金	268,035	79,200	—	97,904
国庫補助金	53,818	31,940	94,320	54,920
一般会計補助金	230	60	60	—
減量負担金	51,836	40	134,924	18,670
企業債償還金	△ 422,799	△ 611,830	△ 307,439	△ 332,937
出資	—	△ 3,000	—	—
消費税資本的収支調整額	24,563	27,819	27,477	37,733
<b>IV 当期現金預金増減額</b>	<b>506,845</b>	<b>△ 467,089</b>	<b>205,747</b>	<b>△ 118,935</b>
<b>V 現金預金期首残高</b>	<b>733,789</b>	<b>1,200,878</b>	<b>995,131</b>	<b>1,114,066</b>
<b>VI 現金預金期末残高</b>	<b>1,240,633</b>	<b>733,789</b>	<b>1,200,878</b>	<b>995,131</b>

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。